



行革推進委員会副会長の中野和義さん（上野）「大綱のキーワードは人づくりと意識改革。過去の教訓や若い人たちの発想が生かされるような体制が求められています。計画は楽観、町長は指揮者、行政と住民が一体となったハーモニーを新町で奏でていただきたい」

↓7月から毎週火曜日、週1回の協議を重ねてきた委員会。



福智町行財政改革大綱 中間答申 骨格の概要

改革の2本柱

1 持続可能な行財政に（財政の健全化）

地方分権の時代、今後のまちづくりは、福智町の住民が自らの責任で、自ら決定していく必要があります。厳しい地域経済と財政事情の中でも、末永く自治体として存続できる行政や財政の仕組みをつくっていかねばなりません。

この目標の達成には、市町村合併の効果을上げつつも気を許すことなく、全職員、全住民、議会の協力が欠かせません。

2 住民本位の仕事改善（意識と行動の改革）

合併を機に時代にふさわしい行政の体制づくりが求められています。町職員が住民の立場で柔軟に考えて行動する民間でいう顧客志向（お客様本位）の考え方が重要です。

また、わたしたち住民が日3町の意識にとらわれていたのでは、新町のまちづくりは遅々として進むものではありません。

- 行政の風土改革による職員意識と行動改革（特別重点項目）
- 職場の和を基調としたグループ長制の導入
- グループごとのテーマ設定やCI手法による改革運動の実施
- 職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励
- 住民との協働活動の場への職員参加奨励
- 来庁者への声掛け運動



行革推進委員会副会長の森山治一福岡県立大学教授「今福智町に必要なものは危機感の共有と内発的な意識改革。町の『いいとこみつけ』を展開して、ぜひ発展して欲しい」

来年1月に本答申を予定している行財政改革大綱、今回の中間答申に関する感想やご意見を募集しています。事務局（役場総務課庶務係）025-955-5151まで。

改革の方策

1 持続可能な財政構造の確立

- I 財政基盤の強化 ① 自主財源の確保と強化 ▶ 税などの収納率の向上 ▶ 税などの巨額滞納金の解消 ▶ 遊休施設・土地の有効活用 ▶ パワーアップ・地域アップ計画の推進
- ② 歳出の削減 ▶ あらゆる費目に関する削減 ▶ 予算編成・執行体制の改善 ▶ 行政評価制度の構築 ▶ 入札制度の見直し ▶ もったいない運動の展開など

- II 効果的・効率的な行政運営 ① 公共施設の効率的活用 ▶ 公共施設の整理・統廃合と維持管理経費の削減 ② イベント事業の統廃合 ③ 診療所および公営企業の見直し

2 住民の視点に立った行政サービスの質の向上

- ① 総合案内・窓口の設置 ② 窓口サービス時間の拡大
③ 接客サービスの向上 ④ 相談窓口の充実
⑤ 住民の意見箱の設置

3 変革の時代に対応できる人材と組織の育成

- ① 機構改革 ② 定員適正化の推進 ③ 人事評価制度の導入
④ 職員研修制度の充実 ⑤ 職員給与の適正化
⑥ 職員のアイデアを生かす提案制度の導入

4 町政の公開による住民参画の促進

- ① 広報、情報発信、提供窓口の一元化 ② 各種委員会などへの公募委員導入 ③ 各種委員会などの情報公開
④ 広報紙・ホームページの充実

5 住民との協働によるまちづくりシステムの確立

- ① 住民活動の拠点の再編と活性化 ② まちづくり住民団体との連携強化 ③ 地域行政区との連携強化
④ 事業素案前からの住民参加方式の検討
⑤ 協働事業の選別と実施主体の検討

実施 計画期間は平成19年度からの5年間。目標達成状況は広報紙などを通じて公表し、広く住民の意見を吸収すること。

※ CI：組織の個性や目標を明確にイメージの統一を図り、内外に認識させること。

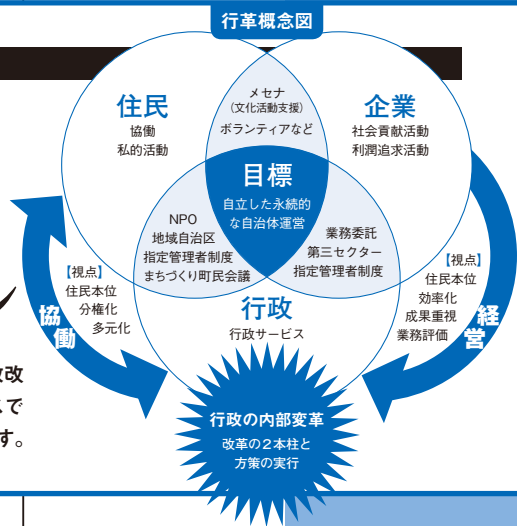


ピンチこそチャンスだと提唱する行財政改革推進委員会。11月にまとめた中間答申では「持続可能な行財政（財政の健全化）」「住民本位の仕事改善（意識と行動の改革）」の2本柱と改革の5つの方策を挙げ、平成19年度からの5年間で実施することを示しています。冒頭では「住民に多くの期待を抱かせて発足した福智町。しかし、財政状況を見れば、

大綱を練る

行革再建 待ったなし

財政危機を打開するため、浦田弘二町長が行財政改革を推進委員会に諮問。7月から週1回のペースで検討を重ねた中間答申が、進むべき方向を示します。



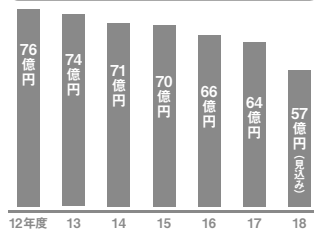
視点の説明

住民本位 ▶ 住民の立場で柔軟に考える。
効率化 ▶ 民営化や協働化を進めコスト意識を持つ。
成果重視 ▶ 予算消化ではなく、成果を評価する。
業務評価 ▶ 評価と振り返りで仕事の仕方を改善。
分権化 ▶ 現場へ権限を移譲する。
多元化 ▶ 役場以外も公共サービスの担い手に想定。

前途多難であると言わざるを得ない。国の「三位一体の改革」で予測される交付税の削減で、さらなる困難に直面する」と警鐘を鳴らしながらも「今は新たな自治体像を作り上げる絶好の機会」としてとらえています。その理由は職員を対象に行ったアンケート結果。改革の必要性をうかがわれる回答が多かったからです。同会では、職員の原点帰帰と意識改革、住民との協働を全面に掲げ、大綱の骨子を固めました。

厳しくもあるその内容の根底には「乏しい財源のもとで質の高い行政サービスを提供し続けるため、効率を考え、頭を使わなければならない。今は知恵を出し合い、町が持続して発展するきっかけを与えてくれたと考えたい」という、過去の教訓と経験を知る町への期待が込められています。

旧3町を含む地方交付税額の推移



行革推進委員会副会長の荒巻久美子さん（金田）「改革の最大の担い手は職員のみなんです。将来、町が良くなったとしたら、それは職員のみなさん一人ひとりが、行革の素晴らしいリーダーであったと言えるでしょう」